

消費増税 59人どう語る

■政府が意見を聴く有識者

26日	総論	岩田 一政 日本経済研究センター理事長
		加藤 淳子 東大大学院法学政治学研究科教授
		古賀 伸明 連合会長
		古市 憲寿 東大大学院博士課程
		増田 寛也 前岩手県知事
		山根 香織 主婦連合会会長
		米倉 弘昌 経団連会長
27日	経済・金融①	伊藤 隆敏 東大大学院経済学研究科教授
		稲野 和利 日本証券業協会会長
		片岡 剛士 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員
		熊谷 亮丸 大和総研チーフエコノミスト
		穴戸 駿太郎 筑波大名誉教授
		白川 浩道 クレディ・スイス証券チーフエコノミスト
		武田 洋子 三菱総合研究所チーフエコノミスト
		中空 麻奈 BNPパリバ証券投資調査本部長
		浜田 宏一 内閣官房参与
28日	国民生活・社会保障①	井伊 雅子 一橋大国際・公共政策大学院教授
		石黒 生子 UAゼンセン副書記長
		工藤 啓 NPO法人「育て上げ」ネット理事長
		小室 淑恵 ワーク・ライフバランス社長
		永井 良三 自治医科大学長
		宮本 太郎 中央大法学部教授
		吉川万里子 全国消費生活相談員協会理事長
28日	産業	石沢 義文 全国商工会連合会会長
		岩沙 弘道 不動産協会会長
		岡村 正 日本商工会議所会頭
		岡本 圀衛 経済同友会副代表幹事
		小松万希子 小松ばね工業社長
		清水 信次 日本チェーンストア協会会長
		鶴田 欣也 全国中小企業団体中央会会長
		豊田 章男 日本自動車工業会会長
		樋口 武男 住宅生産団体連合会会長
29日	地方・地域経済	青柳 剛 群馬県建設業協会会長
		阿部 真一 長野県佐久市の岩村田本町商店街振興組合理事長
		岸 宏 全国漁業協同組合連合会会長
		坂井 信也 日本民営鉄道協会会長
		立谷 秀清 福島県相馬市長
		谷 正明 全国地方銀行協会会長
		西田 陽一 おんせん県観光誘致協議会会長
		万歳 章 全国農業協同組合中央会会長
		古川 康 佐賀県知事
30日	国民生活・社会保障②	青山理恵子 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長
		大久保朝江 NPO法人杜の伝言板ゆるる代表理事
		岡崎 誠也 国民健康保険中央会会長
		奥山千鶴子 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
		白石興二郎 日本新聞協会会長
		清家 篤 社会保障制度改革国民会議会長
		馬袋 秀男 「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会理事長
		林 文子 横浜市長
		広田 和子 精神医療サバイバー
31日	経済・金融②	植田 和男 東大大学院経済学研究科教授
		菅野 雅明 J.P.モルガン証券チーフエコノミスト
		国部 毅 全国銀行協会会長
		高田 創 みずほ総合研究所チーフエコノミスト
		土居 文朗 慶大経済学部教授
		永浜 利広 第一生命経済研究所首席エコノミスト
		西岡 純子 アール・ビー・エス証券会社東京支店チーフエコノミスト
		本田 悦朗 内閣官房参与
		吉川 洋 東大大学院経済学研究科教授

26～31日、政府聴取

来年4月に消費税率を引き上げるべきか。政府の経済財政諮問会議のもとに開かれる「集中点検会合」に呼ぶ有識者の顔ぶれが20日に決まった。学者やエコノミスト、首長ら計59人に対し、26日から6日間連続でヒアリングを実施。安倍晋三首相が最終判断をするための参考とする。

政権の独断 批判回避狙う

「専門家から肌感覚で（景気を）感じている方で幅広く意見をうかがう。年齢も28歳から88歳と幅広い」
集中点検会合の司会役を務める甘利明経済財政相は20日、内閣府で記者団に人選の意図を語った。

消費税率は来年4月に現行の5%から8%に引き上げることが消費増税法で決まっている。税率引き上げには「経済状況の好転」を条件とする。最近の経済指標は好調だが、増税で景気が傾く懸念もあり、安倍首相は今月上旬に有識者からの意見聴取を指示した。

59人のメンバーは「経済・金融」「国民生活・社会保障」といったグループごとに集められ、毎回2時間ほどかけて甘利氏や麻生太郎財務相らから意見を聞かれる。

ヒアリングの参加者の中

消費増税について意見を述べる主な顔ぶれ

来年4月の8%への引き上げについて

消極的 ← → 積極的

学者	税金が増えるとは限らない	金利の急上昇は避けなければならない
労使	財政健全化に向けた努力が必要	
その他		

浜田宏一 内閣官房参与
吉川洋 東大院教授
古賀伸明 連合会長
米倉弘昌 経団連会長
清水信次 日本チェーンストア協会会長
熊谷亮丸 大和総研チーフエコノミスト

では、経団連の米倉弘昌会長は7月の会合で「財政健全化に向けた努力をしない」と国際的な信認を受けられない

ない。消費税率の引き上げが必要だ」と主張。連合の古賀伸明会長は2011年の年頭所感で「消費増税は受け入れていかなければならない」と強調し、連合も昨年8月、消費増税法の成立を評価する談話を出した。産業界や労働界は予定通り税率を引き上げることにおおむね理解を示す。

一方、学者の中では意見が割れる。首相の経済政策ブレインである浜田宏一・内閣官房参与（米エール大名誉教授）は「税率を上げたからといって税収が増え